令和 4年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：県立学校人事課
担当名：学事・働き方改革担当
内線：6736

（単位：千円）

番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業
B18	デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業	一般会計	教育費	教育総務費	事務局費	教育行政企画費

事業期間	令和 4年度～	根拠法令	なし	針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsｺﾞｰﾙ	4
				分野施策	0504 質の高い学校教育の推進	SDGsﾀｰｹﾞｯﾄ	4-3

1　事業概要

学校における働き方改革に関する取組として、デジタルツールの活用により、学校の執務環境を整備し、教職員の負担を軽減する。

これにより教育職員の時間外在校等時間を減少させ、授業準備や子どもと向き合う時間をより一層確保するとともに、教職員の健康維持増進を図り、学校教育の質の維持向上を目指す。

入札差金の発生による減　△9,115千円

2　事業主体及び負担区分

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
（国10/10）

3　地方財政措置の状況

なし

4　事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員

9,500千円×0.8人=7,600千円

5　事業説明

（1）事業内容

デジタライゼーションツールの導入　県立学校（3校種）　30,946千円

（2）事業計画

県立学校のモデル校（3校種）にデジタライゼーションツール（ファイル管理システム、Webコミュニケーションツール、ペーパーレス支援ソフトウェア）を導入し、その効果検証を行う。

（3）事業効果

文書のペーパーレス化やオンライン会議等の実施など、学校業務の効率化により、教職員の負担軽減及び時間外「在校等時間」の縮減、学校教育の質の維持向上を図ることができる。

（4）補正理由

入札差金が生じたことによるデジタライゼーションツール導入業務委託の減

予算額		財源内訳						一般財源	補正後の予算額
		国庫支出金							
決定額	△9,115	△9,115						0	21,831
現計額	30,946	30,946						0	

事業内訳書

事業名	デジタルツールを活用した学校の働き方改革推進事業		
単位事業名	デジタルツールの導入	予算額	△ 9,115千円

（単位：千円）

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△9,115	—	入札差金が生じたことによるデジタライゼーションツール導入業務委託の減
合計	△9,115	—	